

成人期・高齢期の歯科口腔保健

■ 歯科口腔保健基本計画における指標

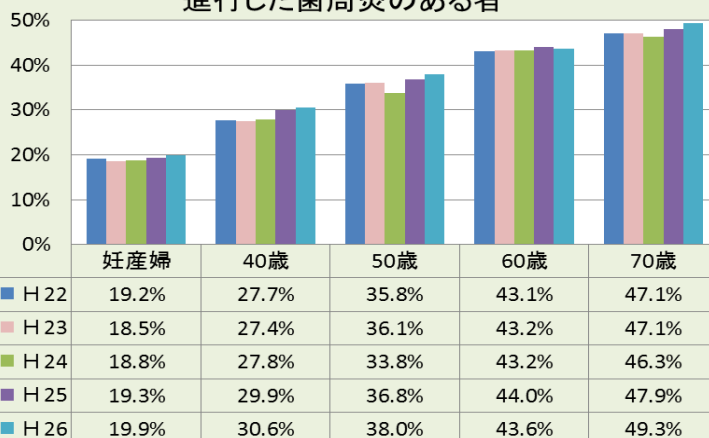
【成人期】

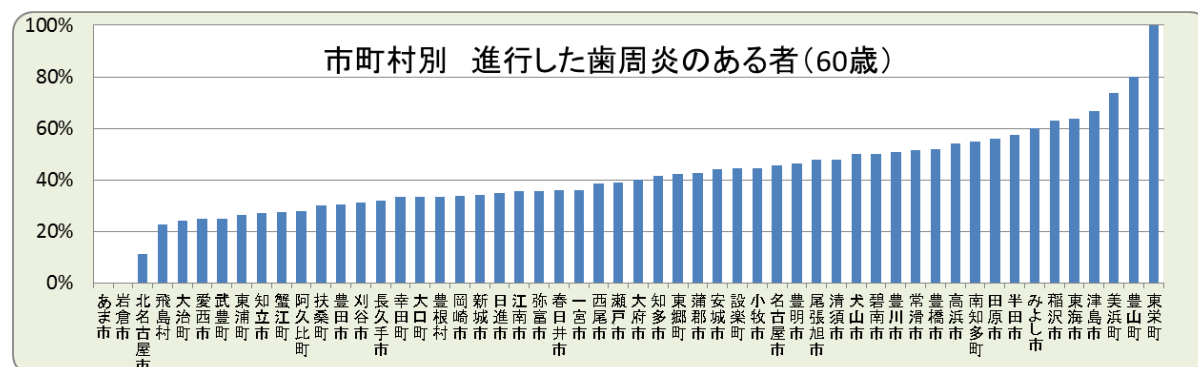
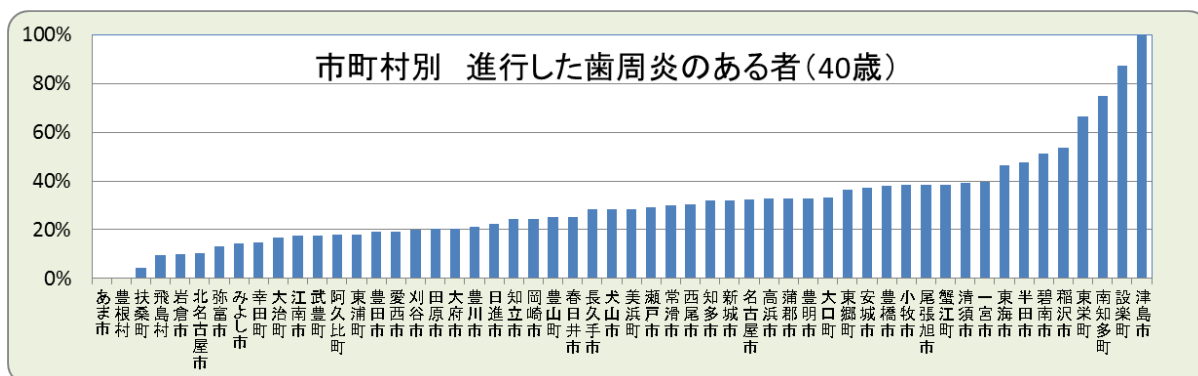
基本方針	指 標	策定時	直近値 (H26)	目標値 (H34)
【疾】	20 歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合の減少	35.6%	—	30%
	40 歳で歯周炎を有する者の割合の減少	27.4%	30.6%	20%
	20 歳代で歯間部清掃器具を使用している者の割合の増加	27.6%	—	40%
	30 歳代で歯周病と糖尿病の関係を知っている者の割合の増加	19.1%	—	40%
	30 歳代で年 1 回以上歯の健診を受けている者の割合の増加	38.3%	—	55%
【環】	40 歳で歯周炎を有する者の割合が 25% 以下である市町村の増加	50%	44.4%	100%
	成人を対象とした歯科保健指導を実施している市町村の割合の増加	81.5%	90.7%	100%

【高齢期】

【疾】	60 歳で歯周炎を有する者の割合の減少	43.2%	43.6%	35%
	80 歳で 20 本以上の自分の歯を有する者の割合の増加	40.7%	—	50%
	50 歳代で年 1 回以上歯の検診を受けている者の割合の増加	41.4%	—	60%
	70 歳代で歯の健康づくり得点が 16 点以上の者の割合の増加	40.4%	—	60%
【機】	80 歳の咀嚼良好者の割合の増加	54.2%	—	70%
	70 歳代で年 1 回以上歯の検診を受けている者の割合の増加	57.0%	—	75%
【環】	60 歳で歯周炎を有する者の割合が 40% 以下である市町村の増加	53.7%	51.9%	100%
	成人を対象とした歯科保健指導を実施している市町村の割合の増加	81.5%	90.7%	100%

進行した歯周炎のある者





主な課題等

- 進行した歯周病を有する者の割合は、妊産婦歯科健診及び歯周疾患検診のすべての年代において、わずかではあるが増加傾向にある。
- 歯周病予防には、セルフケアとプロフェッショナルケアが不可欠であることから、定期的に歯科検診を受けるための働きかけが必要である。
- 歯周病と全身疾患との関連性について、継続して啓発普及していく必要がある。
- 事業所（特に、中小規模事業所）における歯科相談、歯科検診事業について実態把握がされておらず、その対策も十分ではない。職域関係機関と連携し、働く世代を対象にした取組を普及させる必要がある。
- 口腔機能を維持することが全身の健康に関係することから、介護予防の取組を啓発普及していく必要がある。

課題に対応するための新規・重点的事業

● 地域歯科保健活動支援事業

(1) 歯周病対策推進支援

市町村、職域関係機関等と連携し成人期における歯周病の改善に向けた支援活動を行う。

(2) 医科歯科連携推進支援

歯科医師会、医師会等と連携し、地域における医科歯科医療連携体制の整備を図る支援を行う。

● **地域歯科保健評価事業**

地域における歯科保健活動、歯科保健状況等の情報を収集し実態把握するとともに評価・分析・還元を行う。

[関連する主な歯科保健データ]

歯周病検診実施状況報告、地域歯科保健業務状況報告(妊産婦、成人関連データ)

● **地域歯科保健課題対応事業**

地域における歯科保健状況の実態を踏まえ、地域の歯科口腔保健の課題に対応した取組を実施する。

＜28年度予定事例＞

- ・歯周病対策の推進～地域体制づくりと働く人々の実態調査～
- ・若い世代への歯周病対策～年1回以上の歯の検診を受けている者の増加を目指して～

● **歯科口腔保健推進研修事業**（国庫 8020 運動推進特別事業）

歯科専門職及び地域関係者等の資質の向上と連携を促進するための研修事業を行う。

● **成人期口腔ケア推進事業**（地域医療介護総合確保基金事業 歯科医師会委託）

高齢期における良好な口腔状態の保持に向けた対策推進のため、県内事業所の従業員とその家族を対象に成人期の歯科口腔状態等の実態調査を行う。

その他継続する事業・取組

○ **糖尿病対策、たばこ対策との連携**

○ **歯周病予防に関する普及啓発**

歯周病予防、定期的歯科受診の向上、全身と歯科疾患の関係等に関する普及啓発。

リーフレット「歯周病ご存知ですか？歯周病と糖尿病の関係」、「8020運動」、「働く世代の歯周病予防」等の活用。